

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2058	(H.24)No.	2058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生活保護扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		松山正次	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	生活保護法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	211001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活保護事業	
項	生活保護費	(小事業名)	
目	扶助費	生活保護扶助費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
生活保護法に基づく生活保護業務	

めざす効果(事業目的)	
憲法第25条の規定に基づく最低生活保障を実現	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	平成24年3月現在における保護受給状況 保護世帯数 357世帯 保護人員 532人 保護率 6.5% 扶助額 679,811,761円 年間保護開始件数 80件 年間保護廃止件数 53件		平成24年度予算根拠 保護世帯数 370世帯 保護人員 570人 保護率 6.6% 扶助額 703,145,000円		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
現在の実施手法(複数選択可)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )				
保護率	6.5%	同左	同左	同左	同左
<b>直接事業費</b>	<b>679,812千円</b>	<b>703,145千円</b>	<b>700,000千円</b>	<b>700,000千円</b>	<b>700,000千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金	519,801	526,608	525,000	525,000	525,000
県支出金	5,842	4,000	4,000	4,000	4,000
地方債					
その他(諸収入)	1,535	1,000			
一般財源	(0) 152,634	171,537	171,000	171,000	171,000
人工数					
職員	3.14人	2.77人	2.77人	2.77人	2.77人
臨時職員等	1.84人	1.84人	1.84人	1.84人	1.84人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 26,050千円</b>	<b>23,349千円</b>	<b>23,349千円</b>	<b>23,349千円</b>	<b>23,349千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 705,862千円</b>	<b>726,494千円</b>	<b>723,349千円</b>	<b>723,349千円</b>	<b>723,349千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保護率(人口に対する保護受給者数の割合)	H.24.7.31	-	-	-	-
	実績	毎年4月1日現在	%	4.3	4.6	6.0	6.5
成果指標	目標	保護廃止世帯における自立率	%	-	-	-	-
	実績			53.3	54.5	46.8	60.3
成果指標	目標	生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合	%	-	-	-	-
	実績			62.5	61.7	54.3	48.0

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
不況の長期化により、低所得世帯層の経済的な疲弊が続いている。東日本大震災の影響でさらに景気低迷状態にあるが、今後の復興状況(景気)を見守る必要あり。	景気低迷による雇用状況への影響は続くと思われるが、関係機関と連携を図り社会的自立に取り組む。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
不況の長期化により、低所得世帯層の経済的な疲弊が続いている。東日本大震災の影響でさらに景気低迷状態にあるが、今後の復興状況(景気)を見守る必要あり。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	保護の連鎖を断ち切るために、教育や就労への支援強化策を今後検討。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項